

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																																												
施策名 (事務事業名)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業																																												
予算 の 執行状況	一般会計 3 款 1 項 1 目			部課名	福祉子ども未来部生活福祉課																																								
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																																				
	686,989	639,062		0	0	0	639,062	0	0																																				
施策の趣旨 (目的)	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、住民税均等割の非課税世帯等に1世帯当たり3万円の給付金と、その後、追加により1世帯当たり7万円の追加給付を実施したもの																																												
施策の実績	<p>1. 概要</p> <p>(1) 3万円給付 下記のいずれかの条件を満たす、令和5年6月1日現在、本市に住民登録の世帯 ①令和5年度分住民税均等割非課税世帯 ②令和5年1月からの家計急変世帯 ※ ※ 予期せず収入が減少した世帯、もしくは令和5年度分住民税均等割が課せられている世帯全員のそれぞれの年収見込額が住民税均等割非課税(相当)水準以下の世帯</p> <p>(2) 7万円給付 下記のいずれかの条件を満たす、令和5年12月1日現在、本市に住民登録の世帯 ①令和5年度分住民税均等割非課税世帯 ②令和5年1月からの家計急変世帯</p> <p>2. 給付実績</p> <p>(1) 3万円給付</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>確認書</td> <td>申請書</td> <td>家計急変</td> <td>合計</td> <td>【確認書内訳】</td> <td>送付</td> <td>うち給付</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>5,954世帯</td> <td>45世帯</td> <td>22世帯</td> <td>6,021世帯</td> <td></td> <td>6,169世帯</td> <td>5,954世帯</td> <td>96.51%</td> </tr> </table> <p>(2) 7万円給付</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>確認書</td> <td>申請書</td> <td>家計急変</td> <td>合計</td> <td>【確認書内訳】</td> <td>送付</td> <td>うち給付</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>6,066世帯</td> <td>147世帯</td> <td>36世帯</td> <td>6,249世帯</td> <td></td> <td>6,204世帯</td> <td>6,066世帯</td> <td>97.78%</td> </tr> </table>									内容	確認書	申請書	家計急変	合計	【確認書内訳】	送付	うち給付	合計	世帯数	5,954世帯	45世帯	22世帯	6,021世帯		6,169世帯	5,954世帯	96.51%	内容	確認書	申請書	家計急変	合計	【確認書内訳】	送付	うち給付	合計	世帯数	6,066世帯	147世帯	36世帯	6,249世帯		6,204世帯	6,066世帯	97.78%
内容	確認書	申請書	家計急変	合計	【確認書内訳】	送付	うち給付	合計																																					
世帯数	5,954世帯	45世帯	22世帯	6,021世帯		6,169世帯	5,954世帯	96.51%																																					
内容	確認書	申請書	家計急変	合計	【確認書内訳】	送付	うち給付	合計																																					
世帯数	6,066世帯	147世帯	36世帯	6,249世帯		6,204世帯	6,066世帯	97.78%																																					
施策の成果	<p>1. 成果指標 (施策の実績「2.給付実績」記載のとおり)</p> <p>2. 成果 エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受け困窮している低所得者世帯に対し、生活資金の支援を適切かつ迅速に実施することができた。</p>																																												
現況と課題	<p>1.これまでと同様にプッシュ型通知を実施することにより、真に困窮している低所得者世帯に対して、給付金を迅速に給付することができた。</p> <p>2.家計急変世帯については、これまでよりも広く広報等により周知してきたところから、今までよりも多くの家計急変世帯からの申請があったことで、給付金を必要とする困窮世帯に、的確に給付金を給付することができた。</p>																																												
評価	①行政関与の妥当性	A	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施の方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。																																										
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。																																										
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。																																										
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。																																										

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																										
施策名 (事務事業名)	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業																										
予算 の 執行状況	一般会計 3 款 2 項 1 目			部課名	福祉子ども未来部 子ども未来課																						
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																		
	68,377	64,506		64,504	0	0	0	0	2																		
施策の趣旨 (目的)	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うもの。																										
施策の実績	<p>1. 支給対象者</p> <p>(1)低所得のひとり親世帯 以下の①～③のいずれかに該当する方</p> <p>① 令和5年3月分の児童扶養手当受給者の方</p> <p>② 公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない方</p> <p>③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している、児童扶養手当を受給している方と同じ水準の収入の方</p> <p>(2)低所得の子育て世帯 ①または②に当てはまる方</p> <p>① 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金(前回の給付金)の支給対象者であった方</p> <p>② 令和5年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満)を養育する父母等であって令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方</p> <p>2. 支給額 児童1人当たり 一律 50,000円</p> <p>3. 実施期間 令和5年5月15日～令和6年2月29日</p>																										
施策の成果	<p>1. 成果指標 (単位:人、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>低所得のひとり親世帯</th> <th>低所得の子育て世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>701</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>35,050</td> <td>23,150</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> <th>低所得のひとり親世帯</th> <th>低所得の子育て世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>749</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>37,450</td> <td>24,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 成果 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して給付金を支給することで、家計の安定に向けた支援を行うことができた。</p>									令和4年度	低所得のひとり親世帯	低所得の子育て世帯	対象児童数	701	463	給付額	35,050	23,150	令和5年度	低所得のひとり親世帯	低所得の子育て世帯	対象児童数	749	489	給付額	37,450	24,450
令和4年度	低所得のひとり親世帯	低所得の子育て世帯																									
対象児童数	701	463																									
給付額	35,050	23,150																									
令和5年度	低所得のひとり親世帯	低所得の子育て世帯																									
対象児童数	749	489																									
給付額	37,450	24,450																									
現況と課題	経済的に困窮する子育て世帯について、国の動向を見据え支援を継続していく必要がある。																										
評価	①行政関与の妥当性	A	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。																								
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。																								
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。																								
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。																								

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	割増商品券事業								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業建設部 商工観光課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	116,250	110,010		0	0	0	110,010	0	0
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し行動制限が緩和されたものの、物価高騰などにより疲弊した、地域経済再起の起爆剤、商業者支援の一環として第6弾の割増商品券事業を実施したものの。								
施策の実績	第6弾事業内容 110,010 千円 (1)名称：第6弾Let's Buy!しおがま 10割増プラスα商品券 (2)実施主体：塩竈市 ①販売日 令和5年7月24日から同年8月6日まで ②販売方法 事前申込制 1.「購入応募はがき付チラシ」を市内全世帯へ郵送 2.「購入応募はがき」で応募(1世帯1冊のみ) 3.応募者へ「購入引換はがき」を郵送 ※応募世帯数が19,000冊を超えた場合は抽選 4.市内郵便局(10か所)、金融機関(3か所)、コンビニエンスストア(5か所)、スーパーマーケット(2か所) マリンゲート塩釜、塩竈市職員互助会売店で販売 ③発行冊数 19,000冊 ④発行総額 190,000千円(割増額95,000千円) ⑤発行単位 10,000円(1,000円券×10枚) 小規模店専用券8枚、共通券(大規模店でも使用可能)2枚 ⑥使用期間 令和5年7月24日から令和5年10月31日まで ⑦応募世帯数 18,546世帯 ⑧販売実績冊数 17,985冊 ⑨取扱店数 339店舗(うち大型店27店舗)								
施策の成果	1. 成果指標 ○使用実績 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模店専用券 143,204 千円 (換金率 99.5%) ・共通券 35,810 千円 (換金率 99.6%) 2. 成果 (1)回を重ねるごとに応募世帯数・販売実績冊数・使用金額が増加した。 (2)第4弾からは発行冊数を見直し、抽選なしの事前申込制を導入したことで発売までの期間を短縮し、第5弾からは「購入応募はがき」を受取人払郵便にするなど、毎回改善を加え、利用しやすい商品券とすることで、多くの世帯に利用していただくことができた。 (3)利用者アンケートでは、71.3%が地元小規模店を利用する機会が増えたと回答しており、取扱店アンケートでも売上増加や新規顧客獲得の効果があつたとの回答が80.1%と多く、消費喚起により市内事業者を支援できた。 また、前回から導入した郵送での換金方法についても、手間が省けて良いとの回答が多かった。								
現況と課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し行動制限が緩和されたが物価高騰等で市内の商工業者は厳しい状況は続いており、引き続き支援のための財源確保が必要である。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	A	A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が上っているか)	A	A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト改善の余地)	B	A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。						

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																
施策名 (事務事業名)	保育所等物価高騰対策補助事業																
予算 の 執行状況	一般会計 3 款 2 項 1 目			部課名	福祉子ども未来部 保育課												
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源								
	3,539	3,479		0	0	0	3,479	0	0								
施策の趣旨 (目的)	不安定な世界情勢や急激な円安を要因とした物価高騰に伴い、施設運営費の増加が生じている保育所等に対し、補助金を交付することで安定した運営を支援しようとするもの。																
施策の実績	<p>1. 補助内容 市内の私立保育所(園)、幼稚園(子ども子育て支援新制度未移行幼稚園を除く)、認定こども園、小規模保育施設に対して補助金を交付する。</p> <p>2. 補助金額 施設の定員数×補助単価4,300円を交付</p> <p>3. 対象施設</p> <table border="1"> <tr> <td>保育所(園)(5施設)</td> <td>さかえ保育園、北浜保育園、玉川保育園、あゆみ保育園、ひまわり保育園</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(4施設)</td> <td>塩釜カトリック幼稚園、パドマ幼稚園、塩釜中央幼稚園、塩釜第二中央幼稚園</td> </tr> <tr> <td>認定こども園(1施設)</td> <td>幼保連携型認定こども園 塩釜聖光幼稚園</td> </tr> <tr> <td>小規模保育施設(2施設)</td> <td>わだつみ保育園、てでいべあ〜ちいさなひまわり〜</td> </tr> </table>									保育所(園)(5施設)	さかえ保育園、北浜保育園、玉川保育園、あゆみ保育園、ひまわり保育園	幼稚園(4施設)	塩釜カトリック幼稚園、パドマ幼稚園、塩釜中央幼稚園、塩釜第二中央幼稚園	認定こども園(1施設)	幼保連携型認定こども園 塩釜聖光幼稚園	小規模保育施設(2施設)	わだつみ保育園、てでいべあ〜ちいさなひまわり〜
保育所(園)(5施設)	さかえ保育園、北浜保育園、玉川保育園、あゆみ保育園、ひまわり保育園																
幼稚園(4施設)	塩釜カトリック幼稚園、パドマ幼稚園、塩釜中央幼稚園、塩釜第二中央幼稚園																
認定こども園(1施設)	幼保連携型認定こども園 塩釜聖光幼稚園																
小規模保育施設(2施設)	わだつみ保育園、てでいべあ〜ちいさなひまわり〜																
施策の成果	急激な物価高騰に対し、補助金を交付することにより、各施設の運営を支え、安定的な保育の提供に寄与することができた。																
現況と課題	保育サービスを安定的に提供するため、保育を取り巻く環境を広く注視しながら、急激な変化等がある場合には必要な支援を検討していく必要がある。																
評価	①行政関与の 妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。														
	②手段の 妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。														
	③成果 (意図した成果 が上がっている か)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。														
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。														

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																								
施策名 (事務事業名)	物価高騰に伴う学校給食食材購入支援事業																								
予算 の 執行状況	一般会計 10 款 2・3 項 1 目			部課名	教育委員会 教育部 教育総務課																				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																
	5,600	4,658		0	0	0	4,658	0	0																
施策の趣旨 (目的)	原油価格や物価の高騰に直面している子育て世帯を支援するため、市内小学校に対し、学校給食に係る食材費の値上がり分を臨時的に補助し、保護者の経済的な負担を増やすことなく、栄養バランスに優れた学校給食を提供するもの。																								
施策の実績	<p>1. 事業内容 1食当たりの食材費(主食(パン)、牛乳)の値上がり分を補助金として交付。</p> <p>2. 補助対象 令和5年4月分から令和6年3月分までの食材費</p> <p>3. 補助額</p> <table border="0"> <tr> <td>(小学校)</td> <td></td> <td>(中学校)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,022千円</td> <td></td> <td>1,636千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一食当たりの補助額 7.52円</td> <td></td> <td>一食当たりの補助額 8.53円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人当たりの年間補助額 1,316円</td> <td></td> <td>1人当たりの年間補助額</td> <td>中学1・2年生 1,441円 中学3年生 1,364円</td> </tr> </table>									(小学校)		(中学校)		3,022千円		1,636千円		一食当たりの補助額 7.52円		一食当たりの補助額 8.53円		1人当たりの年間補助額 1,316円		1人当たりの年間補助額	中学1・2年生 1,441円 中学3年生 1,364円
(小学校)		(中学校)																							
3,022千円		1,636千円																							
一食当たりの補助額 7.52円		一食当たりの補助額 8.53円																							
1人当たりの年間補助額 1,316円		1人当たりの年間補助額	中学1・2年生 1,441円 中学3年生 1,364円																						
施策の成果	原油価格や物価の高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまで同様に学校給食を提供することができた。																								
現況と課題	食料品等の物価高騰は止まらず、学校給食に影響を与えている。																								
評価	①行政関与の 妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。																						
	②手段の 妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。																						
	③成果 (意図した成果 が上がっている か)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。																						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。																						

事業の別	(2) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	水産業・水産加工業元気アップ支援事業								
予算 の 執行状況	一般会計 6 款 2 項 2 目			部課名		産業建設部 水産振興課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	2,000	1,245		0	0	0	1,245	0	0
施策の趣旨 (目的)	新型コロナウイルス感染症や加工原料不足、物価及びエネルギー価格高騰などの影響を受けている水産業・水産加工業の振興を図るため、売上向上や販路拡大を目的とした事業に対し、補助金を交付するもの。								
施策の実績	<p>1. 第13回塩釜魚市場どっと祭 (1)事業主体 協同組合塩釜水産物仲卸市場 補助金額500千円 (2)概要 本市最大の水産イベント「どっと祭」を開催し、市場事業者の販売促進に繋がる新たな企画を実施することで、本市水産物のPR及び売上の向上を図った。</p> <p>2. 横浜市場まつり2023 (1)事業主体 塩釜市魚市場買受人協同組合 YMS横浜丸魚塩釜会 補助金額272千円 (2)概要 横浜市場まつり2023に「三陸塩竈ひがしもの」及び水産加工品を出品し、横浜市をはじめ首都圏の消費者にPRするとともに販路拡大を図った。</p> <p>3. 物販イベントにて蒲鉾販売 (1)事業主体 塩釜蒲鉾連合商工業協同組合 青年部 補助金額473千円 (2)概要 「松島交通社会実験賑わいイベント」や「どっと祭」などで本市の蒲鉾を販売することで、市外の方への水産加工品のPR及び販売促進に繋げた。</p>								
施策の成果	<p>1. 第13回塩釜魚市場どっと祭 (1)月 日:令和5年10月28日～29日 (2)会 場:塩釜水産物仲卸市場 (3)入込数:延べ13,000人 (4)実績等 今年は場内で3,000円以上購入すると参加できるガラポンイベントや、割引券等の特典付きの餅まきなど、市場内の消費拡大となるような企画を多く実施することで来場者の購買意欲向上に繋げた。周知・宣伝はフリーペーパーを活用し、祭り当日のみ使用可能なクーポンを発行したことで、入込数は前年比3,000人増となった。</p> <p>2. 横浜市場まつり2023 (1)月 日:令和5年11月19日 (2)会 場:横浜市中央卸売市場 (3)売 上:928千円 (4)実績等 横浜市をはじめとする首都圏の食を支える横浜中央卸売市場にて本市ブランド三陸塩竈ひがしもの鉄火丼や蒲鉾など水産加工品を販売し、本市水産物のPRを図った。 販売商品に関しては短時間で完売し、購入者からも好評をいただくことができたほか、横浜市場での卸売会社とも連携強化が図れたため、販路の拡大、消費拡大に向けた取組として大きく貢献した。</p>								

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

<p>施策の成果</p>	<p>3. 物販イベントにて蒲鉾販売</p> <p>(1)第2回 松島交通社会実験賑わいイベント ①月 日：令和5年10月14日～15日 ②会 場：松島海岸地区 ③売 上：87千円</p> <p>(2)第13回塩釜魚市場どっと祭 ①月 日：令和5年10月29日 ②会 場：塩竈市魚市場 ③売 上：120千円</p> <p>(3)埼玉県飯能市 商店市×元気市 ①月 日：令和6年3月10日 ②会 場：埼玉県飯能市市民会館駐車場中央公園 ③売 上：170千円</p> <p>(4)実績等 県内外の物販イベントに参加し、本市の蒲鉾を広くPRすることができた。販売内容も来場者から好評であり、水産加工品の周知・販売促進に繋がった。</p>		
<p>現況と課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、多くの人流や物流が回復・拡大してきているが、気候変動による加工原料の不足、エネルギー価格の高騰、さらには急激な円安の影響による輸入原料の高騰など、水産業・水産加工業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。</p> <p>エネルギー価格・物価高騰に係る影響アンケート結果からも、市に対して販路拡大への取組に対する支援についての要望が多いことから、引き続き、支援を行う必要がある。</p>		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>D</p>	<p>A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
	<p>②手段の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。</p>
	<p>③成果 (意図した成果が上がっているか)</p>	<p>B</p>	<p>A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。</p>
	<p>④効率性 (低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>B</p>	<p>A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。</p>

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																																																								
施策名 (事務事業名)	塩竈に寄ってけさいん観光プロモーション事業(第4弾)																																																								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 5 目			部課名		産業建設部 商工観光課																																																			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																																																
	15,053	15,053		0	0	0	15,053	0	0																																																
施策の趣旨 (目的)	物価高騰による影響を受けた観光施設や事業者に対する本市独自の支援策として、市外及び市内の宿泊施設宿泊者に対し塩竈のPRとクーポン配布を行い、誘客を図るもの。																																																								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1)塩竈に寄ってけさいん事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間:令和5年12月9日～令和6年2月28日 ・内 容:塩竈市内、松島町及び仙台市秋保町の協力宿泊施設において、宿泊者及び観光物産フェア等のイベント来場者等に市内参加店舗で利用できる2,000円分(500円×4枚)クーポン券付き観光パンフレットを配布。 ・事業費:15,053千円 ・参加宿泊施設:20施設 <p>(2)来て観て塩竈観光物産フェア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容:市外の観光物産フェアにて買い物客に「塩竈に寄ってけさいん事業」のクーポン付観光パンフレットを配布。 ○仙台駅東西自由通路「杜のギャラリー」 日 時:令和5年12月9日(土)10(日) ・配布数:351部 																																																								
	<p>2. 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【第2弾】令和3年度</th> <th>【第3弾】令和4年度</th> <th>【第4弾】令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>6,098 千円</td> <td>7,650 千円</td> <td>15,053 千円</td> </tr> <tr> <td>協力宿泊施設数</td> <td>21 施設</td> <td>22 施設</td> <td>20 施設</td> </tr> <tr> <td>地酒配付数</td> <td>10,000 本</td> <td>12,000 本</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ク ー ポ ン</td> <td>参加店舗数</td> <td>68 店舗</td> <td>66 店舗</td> <td>65 店舗</td> </tr> <tr> <td>配付枚数</td> <td>20,000 枚</td> <td>25,282 枚</td> <td>60,000 枚</td> </tr> <tr> <td>利用枚数</td> <td>5,120 枚</td> <td>6,811 枚</td> <td>23,106 枚</td> </tr> <tr> <td>利用額</td> <td>2,560 千円</td> <td>3,405.5 千円</td> <td>11,553 千円</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>25.6 %</td> <td>26.9 %</td> <td>38.5 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗カテゴリー別クーポン使用枚数</p> <table border="1"> <caption>店舗カテゴリー別クーポン使用枚数</caption> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>物産店</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>観光施設</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>宿泊施設</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table>										【第2弾】令和3年度	【第3弾】令和4年度	【第4弾】令和5年度	事業費	6,098 千円	7,650 千円	15,053 千円	協力宿泊施設数	21 施設	22 施設	20 施設	地酒配付数	10,000 本	12,000 本	—	ク ー ポ ン	参加店舗数	68 店舗	66 店舗	65 店舗	配付枚数	20,000 枚	25,282 枚	60,000 枚	利用枚数	5,120 枚	6,811 枚	23,106 枚	利用額	2,560 千円	3,405.5 千円	11,553 千円	利用率	25.6 %	26.9 %	38.5 %	カテゴリー	割合	飲食店	23%	物産店	42%	観光施設	31%	宿泊施設	3%	交通
	【第2弾】令和3年度	【第3弾】令和4年度	【第4弾】令和5年度																																																						
事業費	6,098 千円	7,650 千円	15,053 千円																																																						
協力宿泊施設数	21 施設	22 施設	20 施設																																																						
地酒配付数	10,000 本	12,000 本	—																																																						
ク ー ポ ン	参加店舗数	68 店舗	66 店舗	65 店舗																																																					
	配付枚数	20,000 枚	25,282 枚	60,000 枚																																																					
	利用枚数	5,120 枚	6,811 枚	23,106 枚																																																					
	利用額	2,560 千円	3,405.5 千円	11,553 千円																																																					
	利用率	25.6 %	26.9 %	38.5 %																																																					
カテゴリー	割合																																																								
飲食店	23%																																																								
物産店	42%																																																								
観光施設	31%																																																								
宿泊施設	3%																																																								
交通	1%																																																								

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

<p>施策の成果</p>	<p>1. 成果指標</p> <p>チケット・クーポン利用率 38.5% (前回26.9%)</p> <p>2. 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設の意見を反映するなど工夫し、過去最高のクーポン利用率となった。 ・ 塩竈の観光PRのほか、クーポンと利用可能な店舗の情報を合わせ効果的に発信できた。 ・ 利用者アンケートでは回答者の97%が「また塩竈に来たい」と回答しており、今後のリピーターとしての来訪が期待される。 		
<p>現況と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クーポン利用率は向上している。次回実施の際は、配布方法や来訪を促すような特典について更に工夫する必要がある。 ・ 新型コロナウイルスや燃油高騰等の影響を受けて疲弊した観光業界が事業を継続できるよう、状況を踏まえた適切な観光振興策を引き続き実施していく必要があるが、財源の確保が課題である。 ・ アフターコロナを念頭に、生活様式や観光ニーズ等社会情勢の変化に応じ、常に先を見据えた観光施策の展開を考えていく必要がある。 		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>D</p>	<p>A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
<p>②手段の妥当性</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。</p>
<p>③成果 (意図した成果が上がっているか)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。</p>
<p>④効率性 (低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。</p>

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	高圧電力契約者事業継続支援金								
予算 の 執行状況	一般会計 7 款 1 項 2 目			部課名		産業建設部 商工観光課			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	14,068	13,647		0	0	0	13,424	0	223
施策の趣旨 (目的)	電気料金高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内事業者の事業継続を支援するため、小売電気事業者から高圧電力の契約(特別高圧電力を除く)による供給を受けており、施設に係る電気料金を負担している事業者へ150千円の支援金を支給するもの。								
施策の実績	<p>1. 事業概要</p> <p>(1) 支給対象者 次に掲げる要件を全て満たす者</p> <p>① 塩竈市内に本社又は主たる事業所を有する事業者(店舗、工場、事務所等)であること</p> <p>② ①の事業者において、令和5年6月分高圧電力の契約種別・契約電力・供給電圧の項目及び電気料金に関する情報が確認できる書類の写しで、小売電気事業者から高圧電力の契約による、供給を受けており、施設に係る電気料金を負担していることが確認できること。</p> <p>(2) 支給額 150千円</p> <p>(3) 申請期間 令和5年8月16日～10月31日</p> <p>2. 申請及び支給実績</p> <p>(1) 申請件数 88件(うち申請取下げ4件)</p> <p>(2) 支給件数 84件</p> <p>(3) 支給総額 12,600千円</p>								
施策の成果	電気料金高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内事業者の支援をした。								
現況と課題	物価高及びエネルギー価格の高騰等の長期化により、市内事業者は疲弊し、依然として厳しい経営環境に置かれており、今後の経済状況を注視し、必要な支援策を講じていく必要がある。								
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						

事業の別	(2) 物価高騰対策事業																																																
施策名 (事務事業名)	町内会等コミュニティ強化支援事業																																																
予算 の 執行状況	一般会計 2 款 1 項 7 目			部課名		市民生活部 市民課																																											
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																																								
	16,600	8,811		0	0	0	8,011	0	800																																								
施策の趣旨 (目的)	コロナ禍から続く原油価格等の高騰に伴い、地域コミュニティ活動や運営において負担が増している町内会に対し補助を行うもの。																																																
施策の実績	<p>1. 補助金交付団体 塩竈市に登録している住民自治組織(町内会、自治会、区会等)166団体のうち、申請のあった90団体に対し補助金を交付した。</p> <p>2. 補助金交付額 1団体に対し上限額10万円、全体で8,811千円を交付した。</p> <p>3. 補助金対象事業実施内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>実施団体数</th> <th>金額(千円)</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域住民の交流に係る事業</td> <td>21</td> <td>1,558</td> <td>17.7</td> </tr> <tr> <td>(2) 福祉又は健康に係る事業</td> <td>5</td> <td>310</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>(3) 防犯又は防災に係る事業</td> <td>28</td> <td>2,147</td> <td>24.4</td> </tr> <tr> <td>(4) 環境美化に係る事業</td> <td>50</td> <td>3,685</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>(5) 広報又は調査に係る事業</td> <td>12</td> <td>550</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>(6) 研修又は学習に係る事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>(7) 新型コロナウイルスやその他感染症対策に係る事業</td> <td>7</td> <td>343</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>(8) その他、地域コミュニティの形成に資する事業</td> <td>3</td> <td>218</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>計 (事業を複数実施している団体あり)</td> <td>126</td> <td>8,811</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 対象事業における主な具体的用途</p> <p>(1) 地域住民の交流に係る事業 … お祭り経費、レクリエーション用品、ワイヤレスアンプ</p> <p>(2) 福祉又は健康に係る事業 … 集会所エアコン、扇風機、空気清浄機、掃除機</p> <p>(3) 防犯又は防災に係る事業 … 防犯灯LED切替・防犯灯新設、防災備蓄食料 消火器、非常用トイレ</p> <p>(4) 環境美化に係る事業 … ごみ集積所整備・改修、草刈清掃器具、物置</p> <p>(5) 広報又は調査に係る事業 … 広報掲示板整備・改修、プリンター、ラミネーター パソコン</p> <p>(6) 研修又は学習に係る事業 … 該当なし</p> <p>(7) 新型コロナウイルスやその他感染症対策に係る事業 … マスク、アルコール消毒液、加湿器、除菌シート</p> <p>(8) その他、地域コミュニティの形成に資する事業 … 集会所照明LED化</p>									事業の種類	実施団体数	金額(千円)	比率(%)	(1) 地域住民の交流に係る事業	21	1,558	17.7	(2) 福祉又は健康に係る事業	5	310	3.5	(3) 防犯又は防災に係る事業	28	2,147	24.4	(4) 環境美化に係る事業	50	3,685	41.8	(5) 広報又は調査に係る事業	12	550	6.2	(6) 研修又は学習に係る事業	0	0	0.0	(7) 新型コロナウイルスやその他感染症対策に係る事業	7	343	3.9	(8) その他、地域コミュニティの形成に資する事業	3	218	2.5	計 (事業を複数実施している団体あり)	126	8,811	100.0
	事業の種類	実施団体数	金額(千円)	比率(%)																																													
	(1) 地域住民の交流に係る事業	21	1,558	17.7																																													
	(2) 福祉又は健康に係る事業	5	310	3.5																																													
	(3) 防犯又は防災に係る事業	28	2,147	24.4																																													
	(4) 環境美化に係る事業	50	3,685	41.8																																													
	(5) 広報又は調査に係る事業	12	550	6.2																																													
	(6) 研修又は学習に係る事業	0	0	0.0																																													
	(7) 新型コロナウイルスやその他感染症対策に係る事業	7	343	3.9																																													
	(8) その他、地域コミュニティの形成に資する事業	3	218	2.5																																													
計 (事業を複数実施している団体あり)	126	8,811	100.0																																														

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

<p>施策の成果</p>	<p>1. 成果指標</p> <p>補助金の交付の対象となる住民自治組織(町内会、自治会、区会等)の半数以上に補助金を交付し、地域の自主的なコミュニティ活動の強化を支援する。</p> <p>2. 成果</p> <p>住民自治組織(町内会、自治会、区会等)に対し、当該補助金の申請説明会を実施、個別相談にも応じて、申請の手続を呼びかけた結果、90団体が申請し、事業実績報告を受け、補助金を交付した。申請交付率は年度途中からの開始ながらも54.2%(90団体/166団体)となった。</p> <p>補助金の制度が年度後半からスタートしたが、事業の対象を年度初めからの適用とする等、町内会等の使い勝手に最大限に配慮した結果、町内会各自の考え方にに基づき自己負担分も充当しながら、幅広く補助金を活用していただき町内会活動の強化支援の一助となった。</p>		
<p>現況と課題</p>	<p>コロナ禍に伴い、従来行っていた活動を自粛した町内会や自治会等住民自治組織に対して、自粛によるコミュニティ活動の低下を補うため令和4年度にこの補助金を交付したが、地域のコミュニティ活性化の継続支援の必要性から令和5年度も引き続き補助金を交付することとなったが、会員の高齢化や後継者・担い手不足による活動の停滞が課題となっている。</p>		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>C</p>	<p>A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
<p>②手段の妥当性</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。</p>
<p>③成果(意図した成果が上がっているか)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。</p>
<p>④効率性(低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。</p>

新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等

事業の別	(2) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	公共施設エネルギー価格高騰対策事業								
予算 の 執行状況	一般会計 - 款 - 項 - 目			部課名		公共施設のうち直接住民の用に供する施設を所管する部署			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	-	139,041		0	0	0	139,041	0	0
施策の趣旨 (目的)	原油価格等の高騰により、公共施設のうち直接住民の用に供する施設の光熱費等の上昇が顕著となっている。この上昇分を使用料等で確保する場合、市民生活に大きな影響が生じることから、臨時交付金の充当がより効果的である。								
施策の実績	施設別光熱費（電気・ガス・燃料）								
				R5決算		R2決算		差引	
		小中学校		84,732,052		47,034,223		37,697,829	
		保育所		8,178,387		6,374,760		1,803,627	
		廃棄物処理施設 (清掃工場・中倉埋立処分場等)		65,135,966		38,708,000		26,427,966	
		魚市場		31,715,712		17,510,368		14,205,344	
		市営汽船		20,373,023		12,533,278		7,839,745	
		公民館・エスプ		17,260,630		10,876,269		6,384,361	
		市民交流センター・図書館 (壱番館管理運営負担金)		20,809,280		13,359,742		7,449,538	
		下水道		47,449,787		33,137,986		14,311,801	
		指定管理施設 (美術館・体育館・温水プール)		22,776,656		16,911,988		5,864,668	
		その他施設 (公園、グラウンド、道路街路灯等)		76,227,342		59,171,605		17,055,737	
		計		394,658,835		255,618,219		139,040,616	
施策の成果	1.成果指標 (施策の実績のとおり) 2.成果 市内公共施設における教育環境および行政サービスの維持が図れた。								
現況と課題	原油価格等の高騰がいつまで続くか不明である。 高騰分を使用料等で全て確保すると大幅な負担を市民等に強いることになる。								
評価	①行政関与の 妥当性	C	A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方がよい事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の 妥当性	B	A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果 が上がっている か)	B	A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。						